○議長（茅沼隆文）

それでは、再開いたします。

午後 1時30分

○議長（茅沼隆文）

引き続き一般質問を行います。

2番、山田貴弘議員、どうぞ。

○2番（山田貴弘）

皆様、こんにちは。2番議員、山田貴弘です。

先に通告しました1項目の「検討に検討を重ねた新庁舎の整備を」について、質問させていただきたいと思っております。

現庁舎は、昭和45年の竣工以来、町民生活における中心的役割を果たしてきました。施設の老朽化をはじめとする諸課題を抱えている庁舎の整備については、安心・安全はもとより、町民のための憩いの場の提供をコンセプトに拠点づくりの充実に努めるべきであると考えているところであります。

ここで、質問内容を述べる前に、私、支援者等の方々の考え方を述べさせていただきます。新庁舎建設については、建設すべきであるという立場で質問を行うことをご含みおきくださるようお願いいたします。

それでは、質問内容に入ります。①構造として、木造、組積造、補強コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造がある中で、新庁舎（以下「庁舎」という）の構造は。②半地下と1階から2階の3階層構成とし、高層としない。総事業費を抑えるため、鉄骨または木造構造としては。③庁舎に必要な面積を最大規模である約4,800平方メートル、約1,454坪程度と想定した場合の建築本体工事費は18億8,000万円と示されている。この条件下における実質公債費比率、将来負担比率の推移は。④町民センターの改修は庁舎整備と一体に検討すべきでは。⑤1棟に集約した防災拠点機能の計画はリスクがある。議会関係諸室を含めた中で、町民センターに配置すべきでは。⑥町民に親しまれる庁舎にするため、図書館、文化活動の拠点、健康になれる拠点等となる施設を庁舎に整備する考えは。⑦庁舎建設に伴い、開成小学校にプールをつくるための検討を。

以上、登壇での質問とさせていただきます。よろしく申し上げます。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、山田議員のご質問にお答えします。質問項目が多いので少し長くなりますけれども、お許してください。

1点目の新庁舎の構造についてですが、現時点では鉄骨鉄筋コンクリート造を基本に考えております。堅牢度や長寿命度を優先すれば鉄筋コンクリート造が適していますし、将来の行政需要の変化に対応するフレキシブルな空間の確保を優先す

ば、柱間を長くするとともに柱を少なくできる鉄骨構造や鉄筋コンクリート造が適しております。また、建築コストを考慮すれば、木造という選択肢もあります。大事なことは、防災拠点、災害復旧拠点となる新庁舎に求められる耐久性の確保と安全・安心で長寿命の庁舎を実現するために、各構造の特性を十分に理解し採用していくことであり、その点では各工法を組み合わせたハイブリッド構造も検討に値しております。今後、設計を進めていく中で、初期費用となるイニシャルコスト、維持管理費用となるランニングコストについて十分に考慮しながら、最も適した構造を採用していきたいと考えております。

2点目の半地下と1階から2階の3階構造とし、総事業費を抑えるため鉄骨または木造構造ということについて、お答えをします。

階層を低く抑えることは建築費の低減に有効ではありますが、情報提供スペース、共同スペースを含む市民サービス機能の充実や効率的な執務に必要な面積と、将来の行政需要の変化にも対応できる庁舎とするため、必要なスペースを確保することを優先して何階の建物にするか検討しております。

ご提案にありました鉄骨造については、大空間を作りやすい、鉄筋コンクリート造と比べ施工期間が短い、鉄筋コンクリート造より割安といったメリットがある反面、上から押さえられる力に対して座屈しやすい、地震に対する揺れに弱い、断熱特に性に劣るといったデメリットもあります。特に、重量鉄骨造の法定耐用年数は34年とされていることから、長寿命度という点では難があると考えております。

次に木造とした場合ですが、一般的に耐力を確保するための柱や壁を多く必要とすることから、大空間を創造する建築には不利だと言われております。さらに、耐火建築物とする規模の基準である3,000平方メートルを超える大規模木造建築では、特殊な大断面集成材などを用いる必要があることから、工事費単価は高くなる傾向にあります。また、CLTと呼ばれる板を各層で互いに直行するように積層接着した集成材を使った建築など、新たな技術が開発されております。これは、コスト面においては有利な工法ではありますが、まだまだ未知数の部分が多く、我が国においては開発・普及に取り組み始めた段階であり、その導入について検討の余地はありますが、時期尚早であると考えております。

3点目の面積を最大規模である約4,800平方メートル程度と想定した場合の建築本体工事費18億8,000万の条件下における実質公債費比率、将来負担比率の推移について、お答えをいたします。

建築本体工事費を18億8,000万円と想定した場合での資金計画の内訳と割合は、平成28年度の時点で基金に3億5,000万円、全体の18.6%を用意し、平成29年度では一般財源で1億、全体の5.3%、平成30年度も一般財源から1億、全体の5.3%、さらに起債活用分が13億3,000万円、全体の70.7%となる見込みであります。仮に13億3,000万円を年利1.5%で借り入れて、元金3年据え置き25年償還とした場合、最大年間償還額は約7,000万円となります。

これを平成26年度決算ベースで換算すると、実質公債費比率に与える影響はプラス2.2ポイントで13.5%となります。将来負担比率に与える影響はプラス3.8ポイントで、11.4.1%ほどとなります。結果として、実質公債費比率における公債費負担適正化計画を策定し起債許可団体となる水準である18.0%、将来負担比率において早期健全化団体となる350.0%までには十分余裕があり、全く問題がないといえます。庁舎等公共施設など永く使用される施設の建設において、その建設費の一部について地方債を充てることは、現在の住民だけではなく後の代の住民にも負担いただくことになり、世代間の公平性が保たれると考えられることから、適正な範囲内で活用してまいります。

4点目の町民センターの改修は庁舎整備と一体に検討すべきではについて、お答えをいたします。

現在の町民センターは、健康づくりの拠点としての保健センター、地域活動に供する多目的集会施設としての町民センターを併設する形で、昭和61年に完成したものであります。新庁舎建設に伴う行政サービスの集約化によって、現在、町民センターの一部を占有して執務スペースは、保健センター、町民センターとして本来の目的、機能に戻すことを前提に考えております。今後の改修については、平成28年度から新庁舎建設と並行しながら、特に手狭となっている図書室の在り方などを中心に、有効な活用方法について検討を進めていきたいと考えております。

5点目の一棟に集約した防災拠点機能の計画はリスクがある、議会関係諸室を含めた中で町民センターに配置すべきではということについて、お答えをいたします。

現時点で、議会諸室を町民センターに配置することは想定しておりません。先ほどお答えしたように、新庁舎建設に伴い、町民センターは本来の目的、機能に戻すことを前提に考えております。新庁舎は、災害時における災害対策本部の機能と災害復興の拠点として、さらには役場業務の継続のため、免震による高い安全性の確保とノンダウン化など機能性の回復に必要な設備を有する施設となります。議会諸室も新庁舎に配置することによって、災害発生時に情報を共有し、町の災害対策活動をご支援いただくなど、議会としての災害対応機能を最大限に発揮していただけるものと考えております。また、町民センターへの各施設及び機能の再配置、再整備に係るコストが二重投資になることも考えられます。

6点目の町民に親しまれる庁舎にするために、図書館、文化活動の拠点、健康になれる拠点等となる施設を庁舎に整備する考えはについて、お答えをします。

繰り返しになりますが、図書館機能、文化活動の拠点としては町民センターの利活用が本来の姿であり、健康に関する拠点としては保健センターの利活用が本来の姿であります。新庁舎建設に踏み切った大きな理由の一つとして、分散化している行政サービスの集約を掲げました。結果として、現在の町民センター、保健センターにおける役場業務の執務スペースは本来の目的に沿った利用が可能となり、その役割を十分に発揮することとなります。また、新庁舎は、町民の交流スペースを用意し、町民の出会いや発見を生み出す場として提供することで親しまれるものにし

たいと考えております。

7点目の庁舎建設に伴い開成小学校にプールをつくるための検討をとということについて、お答えをいたします。

新庁舎は、現町民プール敷地への建設を考えております。町民プールは、昭和42年に利用を開始、昭和61年に整備し現在に至りますが、近年では施設の老朽化が進み、修繕や設備の更新が必要な状態となっております。このような状況を踏まえ庁内で検討を重ねた結果、町民プールに係る方針として、学校施設のプールを夏季一般開放とすることとしました。

一方で、ご指摘のとおり、町民プールは開成小学校の授業にも利用されておりますが、児童が受ける授業として、教育課程上、各学年で年間12時間程度のプール授業時間数を確保しており、今後も同じ授業時間数を確保していく必要があります。プール授業時間を確保していくための手段や方法については、他施設の借用、またプールを新設するなどいろいろなことが考えられますので、学校と調整しながら平成28年度中に検討していきたいと考えております。

以上であります。よろしくお願いたします。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

それでは、再質問を始めたいと思います。

このたびの一般質問の質問を行うに当たっての本質として、最初に一つの課題を問題提起したいと思います。まちづくりを行っていく上で重要な中心市街地である中部地域の将来のあり方や、人口増加のための施策をどのように考えているのか。将来の人口推計を踏まえた中で、考え方を最初にお聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

今、開成町は、土地利用を北部と中部と南部と、利用制限をしている部分と開発をしていく部分と分けながら、こここのところずっと来ておまして、今、南部地区においては区画整理が終わって、ここに新しい定住人口を増やそうと。北部においては2020年の東京オリンピックがありますので交流人口を増やそうということの中で、中部のあり方について、どのような方向かということだと思いますけれども。やはり南部の開発と北部のこれからの力の入れ方を含めて、庁舎建設にあわせて中部地域においても憩いの場となる、開成町の中心にありますので、北部の方々、南部の方々も中心に集まってこれて憩いとなる交流のある場所、さらには協働の提供という形も含めながら、庁舎建設、また整備を周辺の整備も含めて考えていきたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

今、答弁の中で人口推計についてちょっと触れていなかったもので、人口推計をどのように中部地域については見ているのか、それをお聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（加藤順一）

お答えします。

人口推計、今、総合戦略の中で検討しているところでございますが、それは、また目標としての数値ということになります。これは、まだ、今後、改めてお示しすることになるかと思うのですけれども、トータルで開成町全体のというお話の中ででしたら、伸びている人口をできる限り維持していくという方向になるかと思えます。現状、中部地域に限ってというお話になりますと、それ自体の推計を特段しているわけではございませんので、お答えしにくいのですけれども、現在の開成町の中心としての人口が、ある意味、集中しているところ、南部、さらに今後の発展形のところと現に集中しているといったところの開成町の中心という部分は、できるだけ維持して伸ばしていきたいと、このように考えているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

冒頭に、なぜ、こういうことを聞くかというところ、開成町のまちづくりに対しては、北部、中部、南部という中で、構想を区切った中でまちづくりというものを展開しているというところでは評価をしているところです。南部区画整理が終了した中で、南部地域については人口が伸びているということでは、今までの行政運営がしっかりされてきたというところで、そこも評価をしているところであります。

今後、人口減少を見る中で、では、どこの地域が一番、過疎という言い方は怒られてしまうのですけれども、人口が減少していくかというところが大きなポイントになると思うのです。それを認識した上の中で、要するに公共投資、高額な公共投資を行っていく考えがあるのかというところがすごく重要になってきますので、その意識がどこに向いているのかというところの確認を最初にしたかったもので、将来の人口推計の中で、どこが一番、人口が減少するというふうに考えているのか、それを確認したいと思います。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（加藤順一）

お答えします。

どこが一番、人口が減少するのかと。先ほど申しましたとおり、開成町全体で申し上げれば、南部地区は、これから伸ばしていくところ、まだまだ伸ばしていきたいところで、ほかの、今、区分として北部と中部とありましたけれども、これは減

少するであろうとか、させようとかという意識はもちろんございません。少なくとも現状を維持し、開成町全体として発展していかなくてはならないと、こういうふうな考え方をしているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

なかなか数字的なもの、目に見えるような形、耳で聞いてわかるような答弁がないので、一つ例を出してみます。27年5月1日現在の数字でいうと、開成小学校、494人の17学級になっております。南地区については、開発が功を奏したのか、584の20学級ある状況です。過去に戻って23年データで見ると、開成小学校については572人の20学級、その当時はありました。減少率にするとマイナス14%。それに比べて南小学校の学区では、23年度、526人の20学級、これはプラス11になっています。

何が言いたいかという、要するに、中部の人口で何もしない、施策を講じていかないと、人口減少が起きてくるという。庁舎建設とどういう関係があるのだというふうに言われると、それまでにはなってしまうのですが、中部に来たときに人が通う、また人が訪れる庁舎をつくることによって中部が活性化する。そうすると、そこに住んでみたいという。要するに、南地区、南部のイメージのように、住んでみたいまちづくりというのが一番重要になってくるというふうに考えているので、中部の人口推計というのを見ながら庁舎建設。

単なる行政機関の処理をするところの庁舎ではなくて、健康をターゲットにしたらいいか、図書機能も含めた中で、文化のことも含めた中で建設をしていくべきではないのかなというところに現在、立っているという。その視点がずれていくと、根本の人がいないところに立派な庁舎があっても無駄になってしまいますので、そこら辺の観点を見据えた中で大きな事業を行っているかというところがすごく大事だったので、その確認を最初にして細かい細部に入りたかったなというふうに思っていますので、答弁のほうをよろしくお願いします。

○議長（茅沼隆文）

副町長。

○副町長（小澤 均）

人口推計というふうな話がありましたから。今、ちょうど国勢調査をやっていますけれども、前回の22年度の国勢調査の状況を見ると、ご指摘のとおり、北部地域については1,838人、これは前回のその前の平成17年と比較しますと68人ぐらい減っています。それから、中部地域については8,640人、これは前回のその前の17年と比較すると381人増えています。南部地域については5,891人ということで、17年比較では933人というふうな増をしています。これを27年度ベースで推計を考えると、特に、今、お話しされたように、南部地域の人口が増えてきているというふうな状況は見込めるのかなというふうに思います。

中部地域については、微増のような状況が続いていくのかなというふうに思っています。

ちょうど今、第7回の線引きの見直しを県と調整をして、来年の12月には本決定をするというふうな段取りになっていますけれども、当然、線引きのときに人口推計というものがベースになります。都市計画を決めるときには、調整区域の人口と市街化区域の人口というふうな割り振りの中で、求められる人口増を対応、許容していくための新たな市街化区域を県が認定していくというふうな、要は、調整区域、市街化区域のそういう区域区分の中では、当然、将来的な人口の推計を見込んだ中で求められる市街地面積というものが定められてくるというふうになっています。

実質的には、調整区域人口そのものというのは、十数年前から比べても大体3,500人ぐらいで変わっていません。ですから、今現在が1万7,000少しですから、そういうことからすれば、差し引きで1万4,000弱が市街化区域の中に住んでおられると。当面の間は、市街化区域内の人口が微増していくというふうなことで見込んでおります。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

ただいま直近の部分の数字の話だと思うのですが、庁舎建設というのは明日、明後日つくるものではないという。ましてや30年以降につくるという計画が示されている中で、バランスのとれた、南部だけが人口が増えてもバランスが悪くなりますので、やはり人を引きつけるような庁舎建設をしていただきたいというものが根底にありますので、それを踏まえただ中で細かい庁舎建設に対して質問をしていきたいと思えます。

それでは、①、②にかかわる再質問なのですが、庁舎建設は補助金の対象事業にならないと議会側のほうに報告されていますが、補助金の可能性を考えたとき、最近話題になっている直交集成板を使用した計画の検討をしてみてもいいという。先ほど町長答弁では、俗に言うCLTの部分は時期尚早という答弁をいただいたところなのですが、含みとして、今後、国の動きというものが、これからいろいろと建築基準法の改定だとか、そういうものを見据えた中で法律自体が変わってくると思うのです。そのような中で、補助金が全くない中での建築構想1点に絞るよりも、ちょっとでも補助金の含みがあるのではないのかなという部分の含みも検討する余地はあるのではないのかなというふうに察しているところなのですが。先ほど答弁で、ないというような答弁があったのですが、補助金を含めた中で検討する余地があるのではないのかなというふうに思っているのですが、そこら辺の行政サイドの考え方というものをお聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、ただいまの山田議員のご質問にお答えをしたいというふうに思います。

まず前提となりますのは、CLTを使わないと申し上げているわけではございませんので、検討はすると答えておりますので、再確認をさせていただきたいと思えます。

その上でのお話になりますけれども、直近の情報としては、いわゆる公益財団のほうで木材需要創出総合プロジェクト事業ということで、林野庁等の補助を受けまして確かに補助事業をやっているという情報は承知をしております。昨日確認を再度させていただきましたけれども、現時点では助成額は国庫補助額として全体で3,950万円、件数としては1から5件程度ということで、正直、動き始めたばかりということで、庁舎のような大きい建物について、これをすぐに飛びついて採用したからといって、大変多額の補助金がいただけるというものではないと現時点では判断をしております。

また、ただいまお話がありましたように、国の推進体制としましても、先般、マスコミ等で流れたかと思えますけれども、国のほうとすれば、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてCLTを国内で供給する、その枠組みですとか施設整備についての補助をこれからしていこうということで動き出したばかりというところがございますので、今後、この手のものの進捗が急激に進むようなことがあれば、少なくとも、例えば、こういった内部の張ってあるようなパネルであるとかということについては、積極的に採用させていただくということも可能性としては十分ありますので、現時点で使わないということではないというふうにご理解いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

副町長。

○副町長（小澤 均）

今、課長のほうで説明をしたとおり、今後、そういった材質の関係ですとか、そういうものは、改めていろいろ検討しながら決定をしていくということになるかと思えますけれども。ご提案のCLTの関係については、特に国のほうも、石破大臣なんかも相当推進しているというふうなことを聞いているのですけれども、ただ、集合材そのものを生産できるのが、今、岡山県の恵庭市でそういうふうな生産を工場として持っているというふうな、供給の部分がなかなか充足していないというふうなことも聞いていますので、新庁舎建設の中で新しい素材を使って、環境に優しいですとか、そういう意味合いの中でつくっていくということは大いに研究する必要があるのかなというふうに思います。

ただ、いろいろ、国のほうでも国交省の中で、建築基準法上、そういった資機材を使うということの認定が、聞くところによると、まだ検討中というふうなレベルの部分があるようなので、その辺の見きわめをしながら詰めていければいいのかな

というふうに考えています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

決めているわけではないという答弁をいただいたところなのですが、そうは言っても、計画に基づいた中で進めていく中で、入るすき間があるのかという部分でのご懸念なのです。補助事業として仮に出ましたといったときに、建設する期間が決まっているので、逆追いでいくと28年までに実施設計をするのだという。そのような計画の中で、今、現時点で、どう見ても、今日、答弁で出てきている答弁が優先なのかなというふうに捉えてしまうのです。財源が出ると出ないとでは将来的な開成町の運営に対しても物すごく影響してくるので、国と意見というのですか、やりとりをしながら動向を見て、そこら辺の実実施設計の中に取り入れていったほうがいいのではないのかなというふうに思っているのですが。そういう部分では、タイム的な部分でそういう提案が入る余地があるのかどうか、そこをちょっと確認したいのが1点と、あと、考え方の中で庁舎そのもの、新庁舎ですね、それを、何年もつ庁舎をつくろうとしているのか、ここをお聞きしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、山田議員のご質問にお答えをさせていただきます。

今後、CLTを採用するタイミングがあるのか、ないのかというご質問だというふうに思いますけれども、これより基本設計を開始いたしますので、当然、基本設計の請負業者というのは専門家でございまして、建築関係のそういう建築基準法の改正等には大変たけているわけでございますから、町として、こういうものを使うということに積極的に取り組みたいというお話をすれば、しかるべきタイミングで間に合うのであれば、当然、使うということにはなろうかと思えます。ただ、先ほど申し上げたように、建設するタイミングというのは決まっているわけですから、国の動き等がそれに間に合ってくればという条件が若干つくということは否めないというふうに思っております。

それから、2点目の何年ということですが、これは、そもそも最初の段階で出しました基本構想の案の中で、50年、できれば100年ということで申し上げますので、先ほど答弁にありました現時点で頭に置いている鉄骨鉄筋コンクリート造であれば、耐用年数50年、十分ございますので、それ以上のものを当然求めていくということは間違いのないところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

なかなか基本設計、実施設計の中でタイミングが難しいのかなという感じはするのですが、向こうが間に合えばではなくて、逆を考えれば、向こうが出てくるであろうという中で、時期をずらすというところも一つの選択ではあるのだよというのを頭に入れてもらいたいのです。ただ、そうは言っても、庁舎がこういう状況になっているので、目標値として30年というものを上げているのであれば、それに沿ってやらなくてはいけないというのは、これは職務というのですか、方向性だとは思いますが。そういうものもあるのだよという、そういう目線の中で町民の方々が、建設は反対していないのだけれども、そういう部分では、やはり補助金を狙う部分で、ちょっとずらすこともありではないのかなという部分もあるのだよというものを頭に入れながら仕事をしていていただきたい、検討していただきたいというふうに思うところであります。

それと、今、50年から100年という、要するにアバウトな50年から100年という幅広い層を言ったのですが、最近の建築というのは100年という。ましてやRC構造を用いる場合は、もう基準が100年という基準になっていますので、50年というのはもう一昔の話で。100年という年次の中で構想というものを考えていくと、要は、強固な建物を建てるのか、簡易な建物にするのかという選択がはっきりしてくると思うのです。

建物というものは、手を入れることによって耐用年数というのが物すごく変わってくるということも頭に置いておいてもらいたいのです。何でもかんでもRCで建てれば100年もつのだよというのではなくて、手を入れなければ、容易に手が入る状態にしておかなければ、1回つくったら100年もつのだよ、ではないので、そこを勘違いされるともつものもたないという部分がありますので、そこら辺、整理した中で、頭の運動というのですか、そういう中で検討されていったほうがいいのかなという部分がありますので。その部分を含めた中で、50年なのか100年なのかという、そういう部分で方向性が変わってきますので、そこら辺、もう一度、答弁をお願いします。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（加藤順一）

50年と申しますと半世紀で、長いスパンでございます。この役場庁舎自体も45歳の年を重ねているわけなのですけれども、建設時には役場庁舎、町民センターとして竣工したわけなのですけれども、それで十分間に合うはずだという仮定の中で当然計画されたものですが、約半世紀たちますと手狭でどうにもならないと。50年先、言い方は何ですけれども、開成町という行政機構がどうなるかもよくわからないという部分もございます。そういった部分の中で、最低50年という期間は、建物自体に性能として持たせる部分としては必要な期間だと。そもそも法定として用意もされているところでありますので、必要な期間であろうと思います。

ただ、その先の100年という性能を持たせるのが本当にいいのかどうかという部分は、また考えなくてはいけない部分ではございますけれども、ただ、その時点になったときに、いや、50年前の私たちは一体何を考えていたのだと、もう、これで使えなくなってしまうのかという、それはそれで現時点の我々の責任を果たせないことになりますので、現時点で考えられる長さ、十分な長さは確保していきたいと、こういうふうにと考えるとござります。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

今の課長答弁の中では具体的な数字というものが見えてこなくて、現在の庁舎50年、この庁舎自体が50年を目安に建てているという中で、今後、どのような建築をしていくかという部分ではちょっと答弁の中で見えなかったのですが、先ほども言ったように耐用年数は手を入れることにより延びるわけです。そうすると、改修工事が容易にできる建築構造、要するに、RCにこだわらなくても、部分的改修ができる構造にすることによって。ある意味、神社だとかお寺というのは木造であって、我々が生まれる前からある建築物もあるわけですから、そういう部分からすると、RCに特化するのではなくて、こういう木造も含めた中で検討の余地があるのではないのかなという。

そここのところで、RCにすると明確に100年もつよという答弁がここでいただければ、では、RCのほうがいいではないかという結論は方向性としては出るのでありますが、そこら辺が明確に出ないうちに構造そのものが出てくると、窓口が、いろいろな構造、先ほど通告の部分で言っているように、あらゆる構造があるのに、公共機関といったら、もうRCというような流れになっているような感じがしますので、そこら辺は明確に何年もたせるからRCでやるのだよというのが言えるようにしていただきたいのです。そういう部分では、今、ここで恐らく年数が出ないというのは、はっきりしたデータもないし安易なこととも言えないので言えないのだとは思いますが、それは建築を今後していく中では明記していただきたいのです。そうすることによって町民の皆様は納得すると思いますので、ぜひとも。

先ほど18億8,000万円という数字を出したのは、あくまでも今の仮定段階での数字だとは思いますが、極端なことを言うと、25億でも100年、200年もてば安いではないかという見方もあると思うので、そこら辺を明確に日数的なものが示せるのか示せないのか、そこら辺を聞いて次の質問に行きたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

その前に、山田議員、行政推進部、部長ですので。課長ではありませんので、訂正をお願いします。

行政推進部長。

○行政推進部長（加藤順一）

ただいまのご質問の部分については、町長の最初の答弁の中に含まれているというふうに認識してございましたので、あえてしなかったのですけれども、現段階でイニシャルコストはもちろん、ランニングコストも踏まえた中で検討していくというふうに申し上げたところでございます。ランニングコストにつきましては、これから先、庁舎をもたせる期間の間に、どの程度、維持補修費も含めてかかるのか、そういった部分も含めて検討するという意味合いで町長が答弁してございますので、そういうふうにご理解いただければと思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

イニシャルコストとランニングコストを踏まえた中で新庁舎建設をとというのは、これは当たり前なことだと思うのですが、数字だけが先歩きをしてしまうと、これが高いのか安いのかもわからないうちに、単なる言った数字が基準となってしまう、それを一生懸命下げるために本来あるべき町民サービスが削られていくというシナリオになりかねないので。本来、町民が求めている庁舎というのは何ぞや、また中部地域に求められている庁舎を含めた中でまちなみづくりの環境面ですか、部分、位置付けというものはどういうものかというのを議論した中で、数字がこれだけ来るのだよというふうにはいかないと。数字だけがひとり歩きすると、せっかくやるのに「何だ、これは」というふうになってはいけないので、これは当然、今後、示していただきたいというふうに思いますので。耐用年数が幾つ、それが基本だと思いますので。

今までの50年と一緒にというのでは自分は納得しませんので、少なくとも10年、20年は、もっともちますよという、ランニングコストもこのぐらいでおさまりますよというものはちゃんと明示をしていただきたいと、そのようにお願いをしたいと思います。

それでは、前回も自分、これ質問しているのですが、公共施設の維持管理を計画的に行うため、計画の作成に積極的に取り組むとの回答をいただいております。計画的に行うための計画ですね、何年度何年度に何をやっていくという。それを前回、前々回ですか、もう1年ぐらい前になるのですか、質問していると思うのですが、問題の町民センターの管理計画の策定はされているのか、現状の状況を報告していただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、山田議員のご質問にお答えをしたいと思います。

その前に、先ほど金額のお話、まさに議員おっしゃるとおり、ひとり歩きというお話がありましたので、念のため再度、お話をさせていただきたいと思います。

今回、ご質問にあります18億8,000万円といたしますのは、4,800平方メートルで18億8,000万円。この数字がどこから来ているかというお話になりますけれども、もともと町民の代表の方をお願いをいたしまして、策定委員会において必要な最大面積が4,800平方メートルであったということは、既にご報告を申し上げているかと思えます。したがって、その4,800平方メートルをRC造の標準単価、平米ですね、39万円を掛け算した結果が18億8,000万円。

この数字は、なぜ出したかということになりますと、基本設計のプロポーザルを行うに当たりまして、どの程度の規模で幾ら程度の、最高ですけれども、予算を確保しているのかということをお伝えをしなければ設計会社さんが提案をできないということで、まさに仮の数字として置いたものでございますので、念のため申し上げますけれども、これは決して確定した数字でもありませんし、この数字で実行するというお話でもございませんので、お含みおきをいただきたいというふうに思います。

それから、2点目の個別の町民センターの件については、町民センターの管理のほうからお話があると思えますけれども、全体の公共施設の管理計画というのは2年間をかけて行いますということで、以前の一般質問でもお答えをさせていただいております。今の段階では、各施設の問題点、このままでいくと、あと何年使えるのかということ、いわゆるカルテを作成している段階です。それを、今後、どの程度の費用をかけて、どれぐらいの修繕をしていくと、何年寿命が延びるのかということは、個別の計画をまさに策定をして、その結果において、各公共施設、複数ございますので、どの施設から先に手をつけていくのかということで、最終的には町としての公共施設の維持管理計画を策定するという考え方でございます。

全体としての答弁は以上とさせていただきます。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

わかりました。何を言いたいかということ、3、4の再質問になるのですが、今後については、開成幼稚園の竣工は1976年、昭和51年ではないですか。51年にできたと思うのですが、それと、今回、この庁舎については昭和45年。計画を段階的にいくと、次に、庁舎がある程度けりがついてくると幼稚園かなという部分では、ここで言う計画的に維持管理計画を立てるということが重要なので、やっていないと言っている答弁ではなかったもので、それは早目に出していただきたいというふうに考えるところであります。

そのような状態の中で、庁舎建設をするに当たって起債の償還期間があるではないですか。その間というのは、起債の発行、要するに返済金額が増える時期でもありますので、そこら辺の公共施設の個別管理計画に係る資金計画をちゃんと示した中で庁舎建設に臨むべきではないのかなというふうに考えるところなのですが。そ

こら辺のところは、それはそれ、これはこれではなくて、先ほど言った3、4にかかわる部分で、町民センターも含めた中で庁舎建設の予算というものは考えて計画的にやっていただきたいというふうに思っているところなのですが、そこら辺の整合性。ほかにも、町民センターだけではないですよ、幼稚園も先ほど言ったように昭和51年の建物なので、そこら辺の部分も議会側には示されていないので、それを目に見える形であらわしていただきたいというふうに思うのですが、その点について答弁のほうをよろしくお願いします。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、ただいまのご質問にお答えをさせていただきます。

まさに、そういったものにつきましては、いわゆる総合計画の中で年次計画を立てまして、どのように取り組んでいくのかということは決定をさせていただいております。ただ、一方で、ご質問の資金との兼ね合いにつきましては、3年に一度になりますけれども財政計画というのを見直してございますので、今年の場合には今年度の2月、来年の2月をめどに、ここから3年の財政計画を立ててまいりますので、その中で、どの年次にどこに幾らかけて修理をしていく、あるいは新たなものに取り組んでいくということで、これはハード面だけではございません。ソフトの事業も含めた中で、全体の財政計画をお示しするということになるかと思えます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（小野真二）

ただいま町民センターの改修計画と、あと学校関係でご質問がございましたので、お答えをさせていただきますと思います。

町民センターにつきましては、議員もご存じのとおり、昨年度ですか、外壁が落ちるという形の中で改修等はさせていただきました。常時、あそこに職員等がおりますので、状況等は十分に把握をしているつもりでございます。また、どこが悪いかというものについても承知はしておりますけれども、それらをもとに、おおむねこういうものはやりたいなというものは持っておりますけれども、計画的に、どこを何年度に、どのぐらいの費用をかけてやるというようなものまでは持っていないという状況でございます。

あと、学校関係に関しましては、議員ご指摘のとおり、開成町の幼稚園、小学校、中学校、オイルショック以後、おおむね10年以内に南小学校以外の建物ができております。ですから、修繕等は、ある意味、集中するということが考えられるわけですけれども、園、学校の状況に応じまして従前から大規模改修という形の中で対応させていただいております。議員ご指摘の開成幼稚園につきましては、議員もご承知おきかと思うのですけれども、3歳児というようなこともございますので、そ

れらを含めた中で計画を立てながら進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

それはそれで町民センターは置いておいてもらって、ちょっと聞きたいのですが、例えば、償還額が1億円増えた場合、経常収支比率、これ何%ぐらい上がるのですか。今、答弁できなければ、次の質問に行ってしまいますけれども。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

経常収支比率というのは、いわゆる経常的経費と臨時的経費の区分のお話ですので、ちょっと今の質問ですと、それをしたからということではない。公債費比率のお話は、先ほど町長答弁でさせていただいておりますので。いわゆる経常収支比率というのは、そこには余り影響を及ぼさない数字ですので、ちょっと違う、違うと言ってはいけませんね、お答えがしづらいところで申しわけないのですが。

○議長（茅沼隆文）

確認のための。いいですか。

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

公債費比率でよろしいですか。これは町長答弁の中にもありましたけれども、大体、今の数字で借入れをしますと7,000万円程度ですから、2.2ポイント程度伸びますよというお話をしております。ただ、これは、ここの前提条件は、今年の数字に、あと7,000万を足したらどうなるかというお話ですから、借りた分をお返ししていきますので、新たな借入れとのバランスで、それは上がったりがったりということは当然出てまいるということで。あくまでも現時点でお話しできるのは、ここまでだというふうにご理解いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

わかりました。高額な投資をしますので、そこら辺は随時、勉強しながら計算していきたいというふうに思います。

では、町民センターのほうのあれなのですが、④の質問の中で町民センターの改修は庁舎整備と一体に検討すべきではというものを投げかけているのですが、その関係の質問になるのですが、なぜ庁舎整備と一体に考えるべきなのかというふうにいいますと、町民センターの現状として、町民センターの各会議室の使用状況、いわゆる稼働率が低い。箱物をつくるときは慎重に検討して、将来の負担にかからぬよう公共施設全体を検証した中で検討すべきであるというふうと考えているところ

なのですが、現在の町民センターの稼働率は満足しているのかどうか。そこら辺を含めた中で町民センターは本来の建物機能に戻すということは答弁されているのですが、現状で稼働率が満足しているのかどうかという、そこら辺。抜本的な改革になるのかもしれないのですが、そこら辺の数字をちゃんと持たれているのかどうか、答弁をよろしくをお願いします。

○議長（茅沼隆文）

教育委員会事務局参事。

○教育委員会事務局参事（小野真二）

何とお答えしていいかわからないので、ちょっと戸惑うわけですがけれども。稼働率に満足しているかということにつきましては、100%満足しているよということになりましたら、またちょっと違いますし、今現在の使用率が100%ということになりますと、もう使えないよということになります。今、細かな数字等は持っておりませんが、満足はしていないというふうに。しているかというふうにご質問いただければ、していないと、もっと利用していただきたいというふうなお答えをするしかないかなというふうに思います。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

いきなり数字を言えといっても数字は言えないと思うので、事前に調べさせてもらいました。例えば、平成25年度の全体では38%で、平成26年度では全体で34%という報告が上がっています。この数字を見たときに、体育館とか運動場とかいろいろな箱物がある中で、果たして今の現状で。34ですよ。34という数字の中に、前年を割った言いわけではないですが、外壁工事のために使用者が減ったというような報告が上がっていますが、そもそも論で、36%という数字でいいのかなのかという議論をして箱物をつくっていかなくてはいけないというふうに考えているところであります。

先ほど町長答弁では、町民センターへの再配置、再整備に係る建設コストが二重投資になることを考えると示されていました。そのような中で、庁舎は庁舎、町民センターは町民センターという観点から答弁されたと思うのですが、稼働率の低い公共施設はいかなものかというふうに思っているのですが。私が考えるには、町民センターと庁舎は、どういう区分にするかという検討を含めた中で、一緒にやっていくべきだというふうに思っているのですが、それについて答弁のほうをよろしく願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

今、議員のほうで稼働率の問題、町民センターのことなのですが、実は、利用者側のニーズというのは、ある一定の時間帯に集中するということがあります

ので、朝、例えば9時から開放して、9時から10時、11時という時間帯には利用率は非常に低いのです。ところが、5時、6時、7時、あるいは7時から9時という時間帯には、本当に、ここが詰まっています、ここも詰まっています、こちらにしてくださいというような形で、町民の皆さんに非常に不都合を強いているというのが現状なのです。ですから、いつでも稼働率が9時から夜の9時までの間、100%にいくかということ、それはなかなか難しいことで、全体を通していくと、本当に必要なときに必要なお部屋がないというのも現状なのです。ところが、午前中の9時から11時というスパン、あるいは10時半までのスパンで見ると、あいているところが多いというのも事実です。ですから、稼働率を一概にパーセントで、34%になったから云々ということではなかなか整理できない部分があるということも、ぜひご承知していただきたいというふうに思います。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（加藤順一）

先ほどのご質問の中に議員が二重投資のコストの話を出されましたのですけれども、それは、そもそも議員のご質問の中に議会諸室も含めて町民センターに行ったらと、それは二重投資だろうというくだりでお答えしている部分でございますので、そういうことで改めて確認させていただきたいと思います。

それから、まさに今の答弁の中身なのですけれども、町民センターに役場機能が移転して侵食しているという状況がございます。新たな庁舎をつくることで、役場庁舎機能の部分がまた町民の利用に供せられるようになれば、そういった部分では改めて稼働率と。稼働率そのもののお話にはなりませんけれども、より利用しやすいものに町民センターもなるのではないかと、このように考えるところです。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

山田議員。

○2番（山田貴弘）

なかなか、時間が幾らあっても足りないのですが。

例えば、これ、またちょっと違う観点から言わせていただくのですが、平成27年9月の監査意見として、町のほかの施設に比べて、これは福祉会館になるのですが、利用率は低いため、より稼働率を上げるための具体策を検討されたいとの意見が出されております。先ほどの町民センターの稼働率、これを含めまして福祉会館の稼働率と。やはり町民に親しまれる公共施設のあり方を、新庁舎整備をきっかけに考え直すべきではないのかなという。

要するに、もうちょっとわかりやすく町民が来れるような、単なる聞きたいことがあるから役場に行くのではなくて、健康を入れたりとか。それが町民センターなのかどうかは検討しなくてはいけないのですが、敷地に来て健康促進のために、極端なことを言うと、ランニングマシンが置いてあって、そこで運動するとか。こ

れ、例えばですからね、それは否定しなくてもいいのですけれども、そういうふうなものを含めた中で検討をしていただきたいというふうに考えているところなのです。だから、福祉会館のそういう会議室なんかも含めた中で、町民センターだけではなくて、全体を見た中で箱物の計画をしていただきたいというふうに思うところでもあります。

時間が2分44秒しかないので、これ答えられるかどうかかわからないのですけれども、用意している質問があったもので読ませてもらいます。防災復興拠点としての機能の充実だけをもって膨大な投資は避けていただきたい。あわせて、町民を結ぶ庁舎をコンセプトに計画を考えてもらいたいという。先ほど述べましたが。開成町庁舎整備基本構想、基本計画の答申書は尊重するものの、町民に開かれた庁舎の交流機能について、町民を交えた議論及び具体的な検討が正直言って見えてこない。

その一つの要因として、町民の代表である議会に対して、議場等の検討の投げかけはあるものの、そのほかの投げかけがなかったのが実情であるが、そのような計画の進め方でいいのかというところがすごく自分の中でありました。今回の12月定例会の中では特別委員会を設けるという議題も上がっているのも、より我々の意見もその場で言えるのかなというふうには感じているところではありますが、やはり町民の意見というものを聞くべきではないのかなと。それを入れた中で、計画を決めていくという。その前提として、先ほども言ったように答申書は尊重はしますよという。しかし、町民の意見をもうちょっと入れていただいたほうがいいのではないのかなというふうに思うところでもあります。

それと、あとアンケート調査なのですが、アンケート調査が行政側から出ているのですが、行政サービス全体の満足度を聞いたときに、「満足しているよ」というのが50.6%、「やや不満」が19.1%、「不満」が5.4%。不満派が24.5%になっているのですが、4分の1ですね、そのほかに「わからない」と回答しているのが23.9%の4分の1を占めているという。この「わからない」というのは、早く言えば利用しないというのにも切りかえられますので、そこら辺は庁舎整備をするに当たって、本当に来やすい庁舎を目指してもらって、何かあったら役場に相談に行くのだというような庁舎にしていきたいという。

また、開成町のよくないところというところで一番に上げているのが道路整備が十分でない、2番に上げているのが医療体制が充実していない、3番に上がっているのが学習やスポーツなどの施設が充実していないというところが上がっていますので、そういうものをお含みいただいた中で建設をしていっていただきたいという。

○議長（茅沼隆文）

山田議員の持ち時間は終わりましたので、これで山田議員の一般質問を終了しますが、執行者側から一言、コメントをどうぞ。

町長。

○町長（府川裕一）

時間がないのに申しわけないのですけれども、一言。箱物という言い方をされま

したけれども、確かに、建築物に対してこれからやっていく中で重要なのですけれども、やはり中の運用がすごく大事になってくると私は思っています。4年前のあれがありますから防災の拠点ということの中で、外壁も崩れて建て直すということは、これはもう当たり前の話で。

免震とかそういうことではなくて、一番大事なのは、今、開成町役場と町民センター、行ったり来たり。向こうに教育委員会、福祉関係があって、そういうものの不便さ。今ある中の狭いということも含めて、サービスが十分、町民の皆さんに提供されていないと私は思っています。それを一つ、町民センターから全部こちらのほうに、一つのワンフロアの中でサービスが提供できるようにと今、考えております。一番大事なのは、町民サービスをどうやって今まで以上のものが提供できるかということだと思います。

そのための形としてはどういうものがあるかという中で、一つ、ワンストップサービスというものを今は考えておりますし、それをやるについて、職員がそれに対して、あわせて意識改革をしていかななくてはいけない。箱物だけでサービスがよくならなくては全く意味がないことなので、そういう意味も含めて、職員にはワンストップサービスの中で、町民の皆さんが来たときに行ったり来たりしないように自分たちが動いて、町民の皆さんはそこにいけば全てサービスが受けられると。

そのような形で今、庁内の中では検討をしながら進めておりますし、その案ができ上がりましたら皆さん方に、委員会が今度はつくられるようですけれども、そういう中で、また提案をさせていただいてご意見を聞く。また、2月には町民集会をさせていただいて、町民の皆さんに我々の考えた案というものを提示をさせていただいて意見を聞くという場をきちんと設けながら進めていきたいと考えておりますので。まるっきり我々だけでつくっていかうということはありませんので、第一は町民サービス最大のものをつくり上げていくという中で、開成町の中心にあるこの地域に集まりやすいような雰囲気は設計の中で盛り込んでいながらやっていきたいと考えておりますので。今、山田議員の言われたような形で進めていくということで今、考えておりますので、その辺はご理解いただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

よろしいですか。

○2番（山田貴弘）

長々と、ありがとうございました。

○議長（茅沼隆文）

それでは、これで山田議員の一般質問を終了いたします。